

過疎地域における高校生に着目した 主体形成場のデザイン

大森 真央¹・永村 景子²

¹学生会員 日本大学大学院生産工学研究科土木工学専攻（〒275-8575 千葉県習志野市泉町 1-2-1）

E-mail: cima17004@g.nihon-u.ac.jp

²正会員 日本大学生産工学部環境安全工学科助教（〒275-8575 千葉県習志野市泉町 1-2-1）

E-mail: nagamura.keiko@nihon-u.ac.jp

我が国では、少子高齢化を背景として、地方部、中でも過疎地域での持続的な地域づくりが求められている。課題である若者の転出要因として、仕事・大学がないことに加え、地域意識が薄いことによる地域への無関心、また地域で暮らし続けることに対して無関心、等があげられる。また当該地域を離れても、ふるさと納税や地元住民らとのネットワークを保ち続けるなど、地域との関係を保つことは可能である。当該地域に居住するか否かに関わらず、地域に関心をもつ若者の育成が重要である。そのような人材の中から地域づくりに関与する人材も生まれると期待できる。本研究は、若者が主体的に動く地域貢献の場づくりを行うアクションリサーチを行っている。具体的には、鹿児島県立大川高等学校（鹿児島県伊佐市）との連携を対象とする。本稿では、今年度で4年目となる取り組みの経過を通して、主体形成のプロセスを記録・整理、分析し、主体形成状況の評価を行うことを目的とする。

Key Words: rural area, area management, high school student, action research, regional activation

1. 背景・目的

我が国では、少子高齢化を背景として、地方部、中でも過疎地域での持続的な地域づくりが求められている。課題の1つである地方部から都市部への若者の転出要因として、過疎地域に仕事・大学がないことに加え、地域意識が薄いことによる地域への無関心、また地域で暮らし続けることに対して無関心、等があげられる。また当該地域を離れても、ふるさと納税や地元住民らとのネットワークを保ち続けるなど、地域との関係を保つことは可能である¹⁾。そのため、当該地域に居住するか否かに関わらず、地域に関心をもつ若者の育成が重要である。そのような人材の中から地域づくりに関与する人材も生まれると期待できる。ひいては、地域内で持続的に回すことのできるエリアマネジメントの形成に繋がると考えられる。本研究は、若者が主体的に動く地域貢献の場づくりを行うアクションリサーチを行っている。具体的には、鹿児島県立大川高等学校（鹿児島県伊佐市）との連携を対象とする。本稿では、「若者」を狭義では地元から転出しやすく、将来を考える時期である高校生までとし、広義では10代～20代とする。また、「大人」を高校卒業した人と定義する。

本稿では、今年度で4年目となる地域づくりの経過を通して、主体形成のプロセスを記録・整理、分析し、主体形成状況の評価を行うことを目的とする。

2. 研究のエリアマネジメントの目標と対象範囲

(1) エリアマネジメント目標

地域づくりは、A.高校生(高校)、B.地域の主体、C.大学の主体の3つの主体から成り立っている。また、地域づくりの一提案として、地域活性化プロジェクトを行っている。

A.高校生(高校)は、初めから市内すべての高校と連携することは難しいため、大川高校を対象に行っている。最終目標は、大川高校のみならず、市内すべての高校へと幅を広げ、高校にとらわれずに参加を促す。高校生には、プロジェクトに参加し、地域で行われている活動に主体的に関わることで地域への関心を持ってもらう。

B.地域の主体は、A.高校生(高校)の活動の場を提供する地域の主体を募り、プロジェクト企画のサポートや資金面のサポートを行う。プロジェクトを持続させることで、サポートする地域の主体を増やし、若者(高校生)の

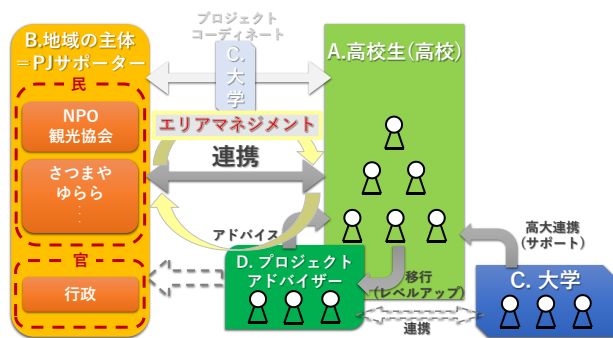


図-1 エリアマネジメントの目標体制(筆者作成)



図-2 主体・人材の役割の概要(筆者作成)

地域での活躍が重要であることを意識してもらう。

C.大学は、2つの主体をつなげ地域間での連携がスムーズに図れるよう、プロジェクトをコーディネートしていくことである。また、高大連携(大学生による高校生へのサポート)を行うこともC.大学の役割である。

図-1は、プロジェクトの目標とする最終形である。C.大学のプロジェクトコーディネートが不在でも地域内で持続的に回っていくような体制(エリアマネジメント)となっている。また、プロジェクトを持続的に回していくことで、D.プロジェクトアドバイザーというプロジェクトOB・OGを中心とした若者の主体形成を行うことがプロジェクトの最終目的である。プロジェクトOB・OGが地域に戻り、B.地域の主体として動くことで、A.高校生とB.地域の主体との連携が途切れることなく続けることができると考えられる。

(2) 主体・人材の役割

地域づくりを行う上で、各主体や人材を役割別にマネジメント、ディレクション、コーディネーター、プレイヤーに分ける(図-2)。本研究で扱うプレイヤーの役割に高校生が当てはまるが、プレイヤーから上位の役割に成長することで、若者中心の主体が形成され则认为している。

a) マネジメント：地域づくりのマネジメント

どのような人材(主体)を活用し、どのような方法で地域を活性化させるかを考える。

b) ディレクション：プロジェクト(地域活動)の発案

具体的に地域を活性化させるため行うプロジェクトの内容や人材(主体)の検討を行い、発案する。

c) コーディネーター：企画・運営アドバイス

プロジェクトを行う際の助言や金銭面での支援を行う。

d) プレイヤー：実行者

プロジェクトを実際に実行する。

以上をふまえて本研究では、(2)-a)~d)の主体(人材)を対象に行っている地域活性化プロジェクトのプロセスを検証・分析を行う。

表-1 本プロジェクトの役割別経過表(筆者作成)

役割・視点	経過	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
マネジメント	a) 発足期	[Progress bar from 2014 to 2017]			
	b) 継続期	[Progress bar from 2014 to 2017]			
プレイヤー	c) 成熟期	[Progress bar from 2014 to 2017]			
	d) 展開期	[Progress bar from 2014 to 2017]			

☀…きっかけ作り，起爆剤

3. 地域づくりの概要

(1) 地域活性化プロジェクト概要

本研究で行っている地域活性化プロジェクトは、平成26年から行っている事業であり、1年かけて1回行っているため、2017年度で4回目である。高校生に地域の文化・歴史を知ってもらいつつ、地域で行われている活動に主体的に関わる機会を設け、地域に関心を持ってもらうことが目的である。

対象は、鹿児島県立大川高等学校鹿児島県伊佐市にある鹿児島県立大川高等学校の1・2年生の生徒(以下、大川高校生)である。大川高校は、伊佐市唯一の県立普通科の高校であり、市内在住者が多く在籍している。

以下に、マネジメントの視点から見た経過とプレイヤーの意識変化から見た経過を段階別に示した(表-1)。

a) 発足期(マネジメント)：地域と大学の信頼関係の構築

初めに地域に入るために、地域の主体や高校との信頼関係の構築を行った。大川高校と地域活性化プロジェクトを行う以前に、2年間は地域のウォーキングを行っていたため、発展的展開として大川高校と連携することができた。

b) 継続期(マネジメント)：プロジェクトの継続期間

地域活性化プロジェクトを1年で終了させないよう、継続させることを重視し行った。

c) 成熟期(プレイヤー)：高校生の意識変化の確認

①の起爆剤である本プロジェクトに関わった高校生が、教員によれば、高校卒業後の進路選択へのモチベーション・姿勢が変化したことがわかった。1人1人が伊佐市へどのように役に立ちたいのかを考え、進路選択を行うようになった、との評価がなされている。

d) 展開期(プレイヤー)：若者中心の主体形成への前進

継続して本プロジェクトを行ったため、プロジェクトに関わった高校生、大学生ともに増加しつつある。また、

1 回目のプロジェクトに関わった高校生が大学を卒業し、地元へ戻るかどうか次の進路を考える時期になる生徒もいる。このことから、プロジェクト OB・OG を中心とした若者中心の主体形成の重要性が高く、地元から転出した生徒のよりどころとする必要性がある。

上記のことを踏まえ、②の起爆剤として、大人が関与せずに高校生と大学生のみの若者だけで、4 年間のプロジェクト内容を示すための冊子を作成するプロジェクトを立ち上げた。若者中心の主体形成の前身として位置づけ今後に繋げていこうと考えている。

(2) 若者中心の主体形成の有効性

図-3 は、4 年間行われてきた地域活性化プロジェクトの主体、人材の変化を表したものである。4 年間通して関わり続けている主体または人材が、唯一 C.大学の永村助教のみしかいないことがわかる。A.大口高校は県立高校のため、生徒の入れ替わりと教員の入れ替わりがある。そのため、高校内での段取りの引き継ぎがうまくいかなかったり、他の主体との関係が保てなくなったりする可能性があったが、後任の校長、教頭がこのプロジェクトの有用性を理解し、続けられている状態である。高校に限らず、主体や人材が入れ替わることで、新たな信頼関係の構築が必要となり、再度信頼関係を構築できた。何度もプロジェクト存続が危ぶまれた時はあったが、現在まで無事存続している。

2017 年度の最後に行った大人反省会を通して、①高校の教員に頼った体制の改善、②伊佐市内の他の高校との連携の必要性、③プロジェクト OB・OG を中心とし

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
A. 大口高校	校長(前任)	校長(前任)	校長(前任)	校長(現在)
	教頭(前任)	教頭(前任)	教頭(現在)	教頭(現在)
B. 地域	あったらし会(NPO)	伊佐市観光特産協会	伊佐市観光特産協会	あったらし会(NPO)
	熊本大学・九州大学			
C. 大学	熊本県立大学		日本大学	
	永村 景子助教		永村 景子助教	

図-3 4年間の主体・人材の変化(筆者作成)



写真-1 大人反省会(筆者撮影)

た若者中心の主体形成の重要性を大人間の共通認識とした(写真-1)。

これらの問題を解消するために、毎年増えていくプロジェクト OB・OG の中で、今後も手伝いや後輩にアドバイスをする人材を募り、継続的な参加を促すことで、本プロジェクトの持続性が保たれると考えられる。また、大口高校の高校生のみならず、伊佐市にある他の高校の高校生を巻き込むことで、地域としての若者中心の主体が形成されると考えられる。

(3) 対象範囲の立場の具体化

2-(2)の役割別に 2017 年度の主体(人材)を振り分けたのが表-2 である。

a) 大学

大学は、マネジメントからプレイヤーまで横断的な役割を担っている。毎年、年度が終了するごとに、来年はこのままのプロジェクトで良いのか、どのような変化をさせれば良いかなどマネジメント、ディレクションを話し合い、実際に高校生にアドバイスをしつつ、高校生では作成が難しい部分を実行している。

b) 高校教員(教頭)

高校教員は、主にコーディネートを行っている。しかし、高校教員の核となっている教頭は、この地域づくりの趣旨を把握し、地域の頼れる人材を発掘することまで行っていることが、マネジメントの一部も役割といえる。

c) 伊佐市観光特産協会

観光協会は、2017 年度高校生が主体となって行ったもみじ祭りの主催者である。高校生の活躍の場を提供したことから、コーディネートからプレイヤーまでが役割といえる。

d) NPO 法人バイオマスワークあったらし会

NPO は、本プロジェクトの趣旨を理解し、金銭面での支援や活躍の場の提供を行っていたため、コーディネートからプレイヤーまでの役割を担っていた。

e) 高校生

高校生は、本プロジェクトの主役であり、プレイヤーの役割を担っている。現段階では、プレイの役割だけだが、地域に対する意識が向上した生徒は、コーディネートの役割に興味を示している。

表-2 主体・人材の役割(筆者作成)

	大学	高校教員(教頭)	観光特産協会	NPO(あったらし会)	高校生
マネジメント	↑	↑			
ディレクション					
コーディネート			↑↓	↑↓	
プレイヤー	↓	↓			↑↓

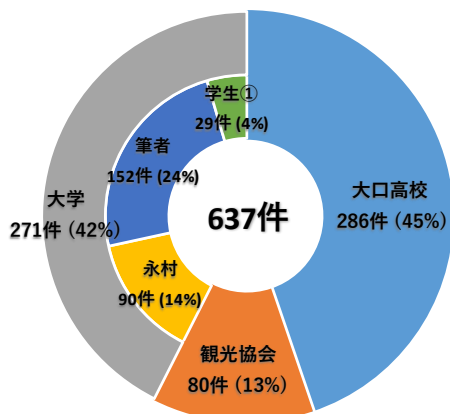


図-4 SNSの主体別通信件数(筆者作成)

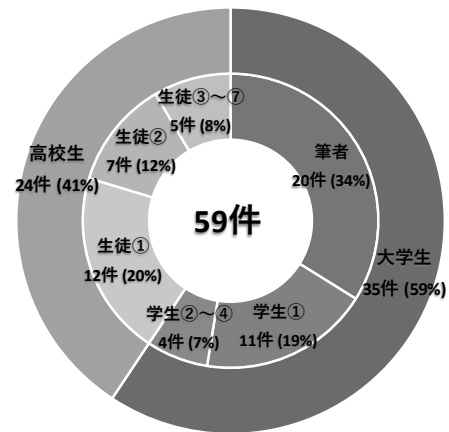


図-5 高校生と大学生の SNS 通信件数(筆者作成)

4. プロセス分析

(1) 主体別のプロセス分析

2016年度は、メールのみで連絡・調整を行っていたが、2017年度はLINEアプリ(以下、SNS)とGoogleドライブ(クラウドフォルダ)を使用した連絡・調整を行った。企画会議を行う時期の前後1週間は、連絡・調整が頻繁に行われていた。また、両者の拠点が鹿児島県(大人口高校)と千葉県(日本大学)と遠いため、テレビ会議を活用した。

図-4は、2017年度のSNSの主体別通信件数を円グラフで表したものである。大人口高校と大学の通信件数がほぼ同数で多く、観光協会の件数が少ないことがわかる。これは、大学がマネジメントの立場として、適宜、状況把握、情報提供を行うため、主体的な発信が多くなった。また、本プロジェクトの主役である高校生の現状報告、現地での日程調整を行っている大人口高校からの返答が多い。観光協会は、大学と大人口高校からの問いに答えることが主な返答となっているため少ない。これらのことから、主体の役割に違いがあることで、連絡・調整の通信件数に違いがあることがわかった。

(2) 高校生と大学生のプロセス分析

高校生と大学生で使用しているSNSは、12人のグループ(大学生:5人、高校生:7人)だが、ほぼ特定の人だけの回答となっている(図-5)。しかし、大学生のみで行っているものは通信件数も多く、全体でおこなっている。このことから、大学生はマネジメントからプレイヤーまで行っているが、生徒によって本プロジェクトに対する意識の高さの違いが影響していることが考えられる。また、高校生は現在プレイヤーとしての役割を担っているが、今後コーディネーターとしての役割に興味がある高校生の通信件数が多いことが考えられる。これらのことから、本プロジェクトに対する意識の違いから通信件数が違うことがわかった。

5. 考察及びまとめ

現在まで、本プロジェクトを4年間行った。成果として、高校生の地域への意識の変化が見られ、高校生だけで若者中心の主体を形成することが難しいため、大学生とともに取り組む新たなプロジェクトを開始し、今までの本プロジェクトに関わっていた生徒(プロジェクトOB・OG)を取り込んでいこうと考えている。しかし、SNSの通信件数をみると、積極的に関わっていこうとする生徒とそうではない生徒に分かれていることがわかった。今後も継続的に記録をとることで、若者中心の主体の核となる生徒を見極めることが出来ると考えられる。また、高校生と大学生で行っているSNSに大学生のみで行っているSNSの話をごくまで高校生と共有すべきなのかを考える必要がある。大学生が行っていることを共有することでプレイヤーの役割からコーディネーターとしてワンランク上の役割を認識することができるのではないかと考えられる。

本稿で、4章ではSNSの通信記録から本プロジェクトにおける各主体の役割の違いが見えることがわかった。しかし、現状では不確定要素が多いため、各主体がどのような認識で本プロジェクトに取り組んでいるのかをアンケートなどを用いて把握、分析し評価する必要があると考えられる。

謝辞: 鹿児島県立大人口高等学校、伊佐市観光特産協会、NPO法人バイオマスワークあつたらし会のみなさまには、地域活性化プロジェクトに多大なご協力を頂きました。記して謝意を表します。

参考文献

- 1) 根岸亮太, 後藤春彦, 田口太郎, 井上由梨: 転出者の故郷における地域活動支援への参加意識に関する研究—埼玉県秩父市中宮地町からの転出者を対象として—, 都市計画論文集, No.40-3, pp973-978, 2005.

(2018.4.27 受付)